

みやま市人口ビジョン 骨子（案）

平成 27 年 7 月
みやま市

1. 人口動向分析

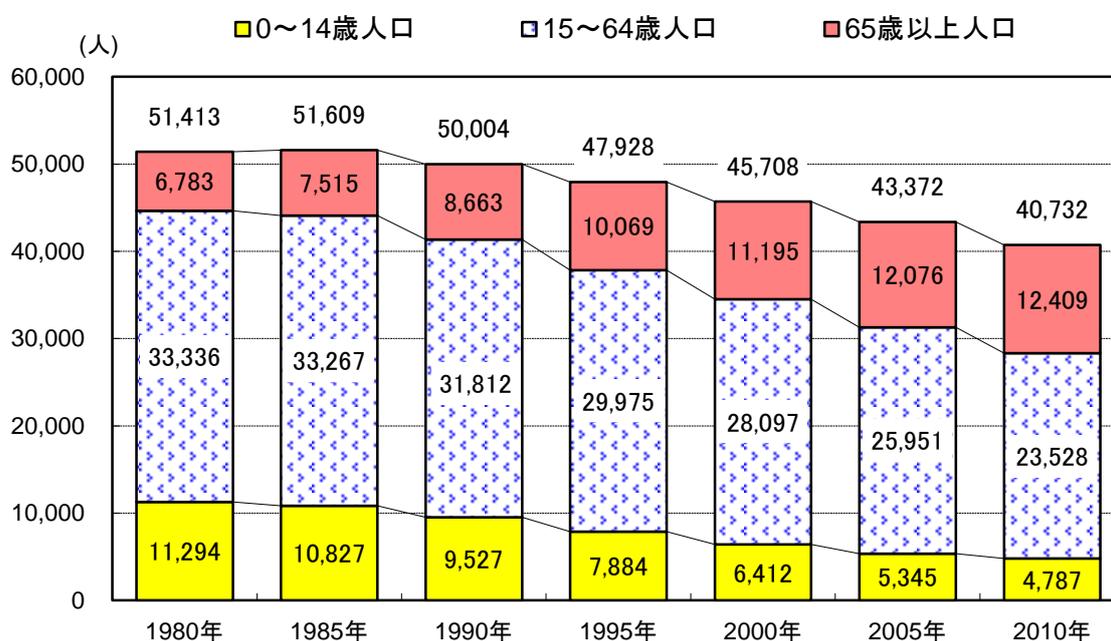
(1) 総人口及び年齢3区分人口の推移

1980年から30年間の人口推移を見ると、総人口は1985年以降一貫して減少傾向にあります。2010年の総人口は40,732人で、2005年(43,372人)から約6.1%減少しています。

一方、この30年で、65歳以上の人口割合(高齢化率)は著しく上昇しており、2010年の高齢化率(30.5%)は1980年(13.2%)の約2.3倍となっています。しかし、その反面、14歳以下の年少人口割合は低下の一途をたどっており、急速に少子高齢化が進行しています(図2参照)。

また、本市の人口構成を見ると、20~30歳代の人口が少なく、これが少子化の一因となっていることがうかがわれます(図3参照)。

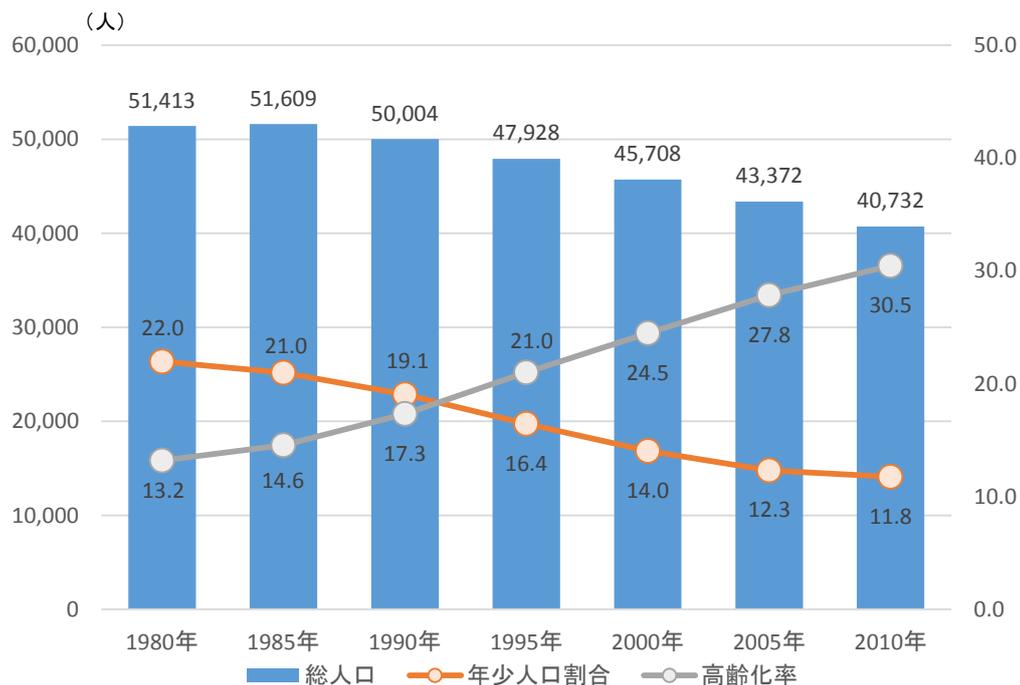
図1 総人口及び年齢3区分人口の推移



(各年10月1日現在、総人口には年齢不詳を含む。)

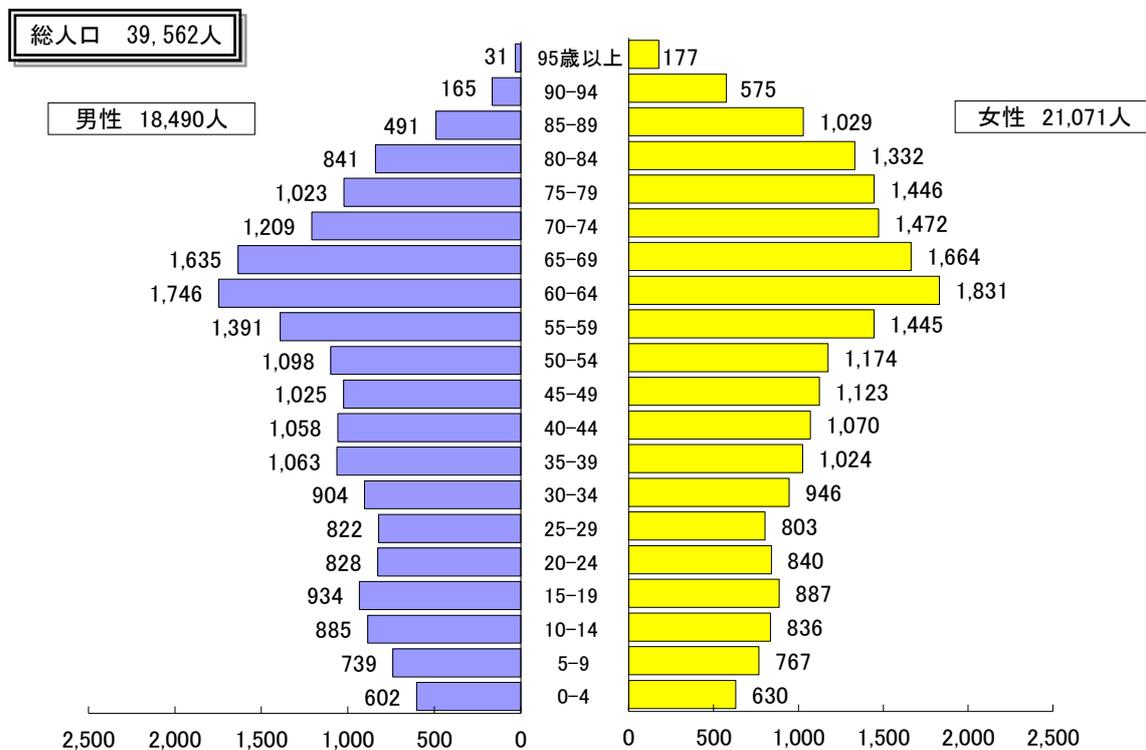
資料: 国勢調査

図2 高齢化率と年少人口割合の推移



資料: 国勢調査

図3 人口ピラミッド (2015年1月1日現在)



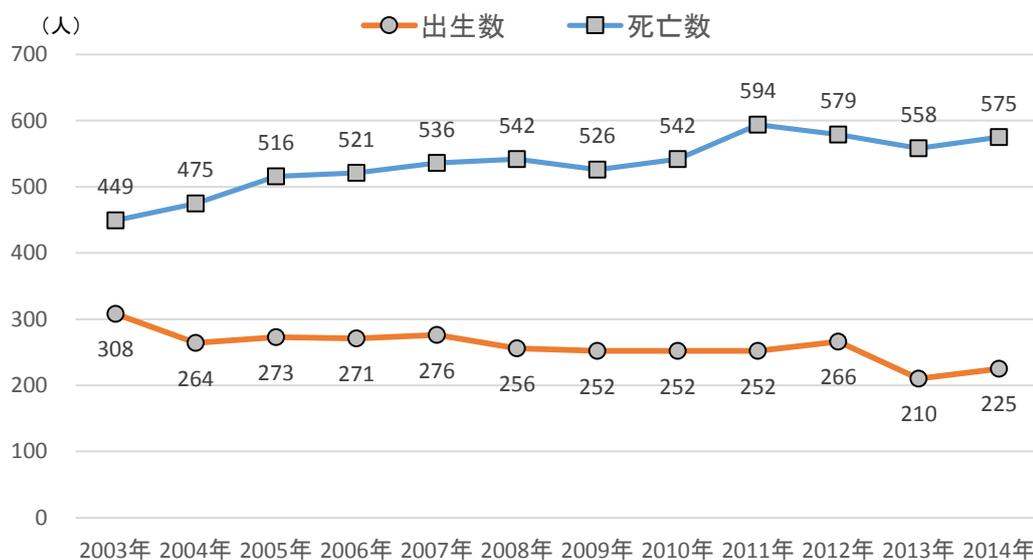
資料: 住民基本台帳

(2) 人口の自然動態・社会動態

2003年から2014年までの自然動態を見ると、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。

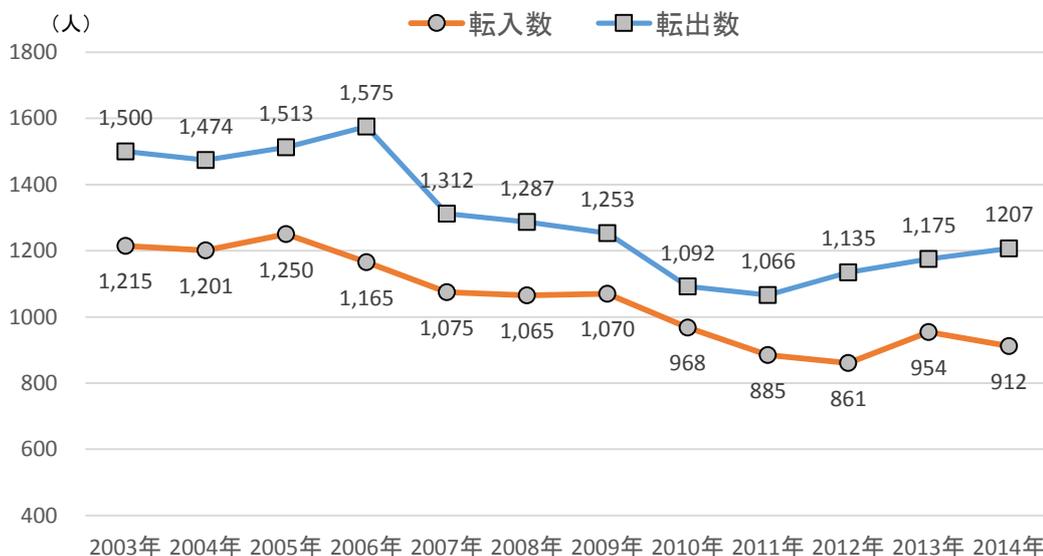
一方、社会動態についても、一貫して転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いています。

図4 出生数・死亡数の推移



資料:住民基本台帳

図5 転入数・転出数の推移

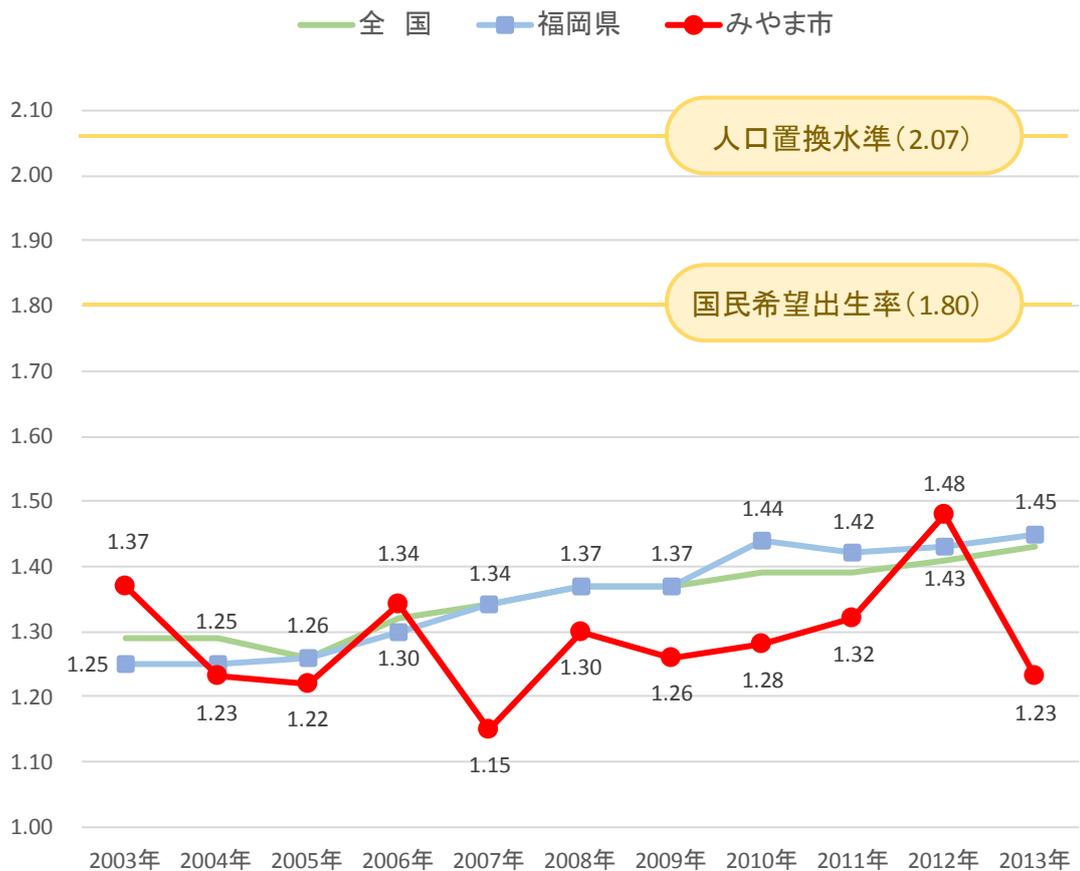


資料:住民基本台帳

(3) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移を見ると、年によるばらつきはありますが、国、県を下回る年が多くなっており、国民希望出生率（1.80）や人口置換水準（2.07）にはほど遠く、少子化傾向が続いている状況にあります。

図6 合計特殊出生率の推移

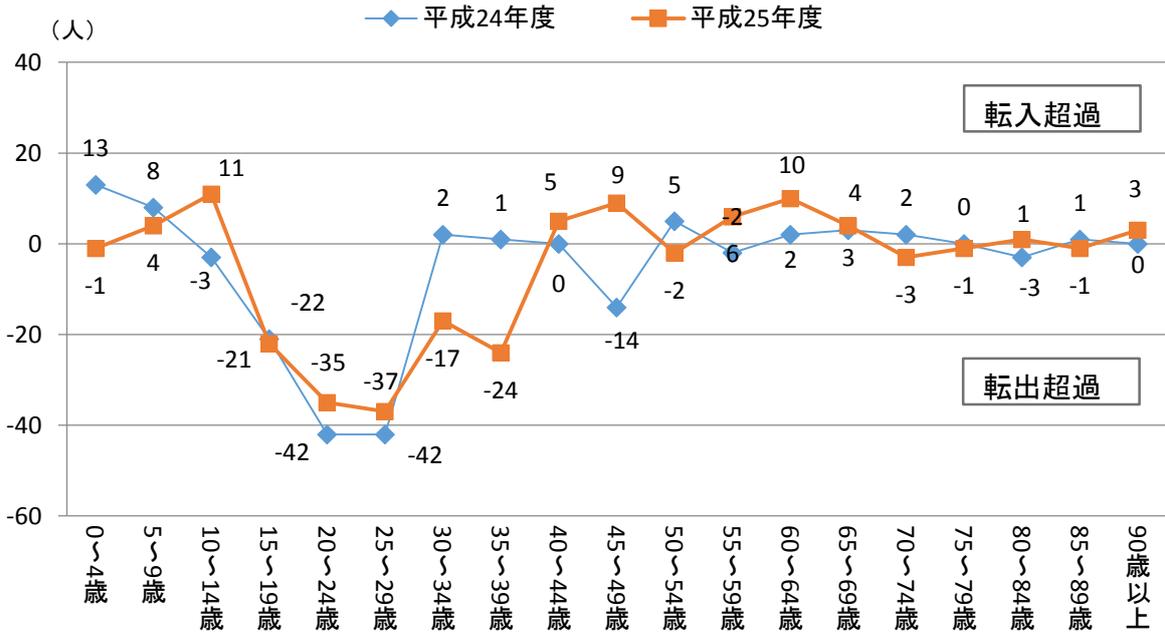


資料：人口動態調査（みやま市は独自算出）

(4) 年齢階層別の転入・転出の状況

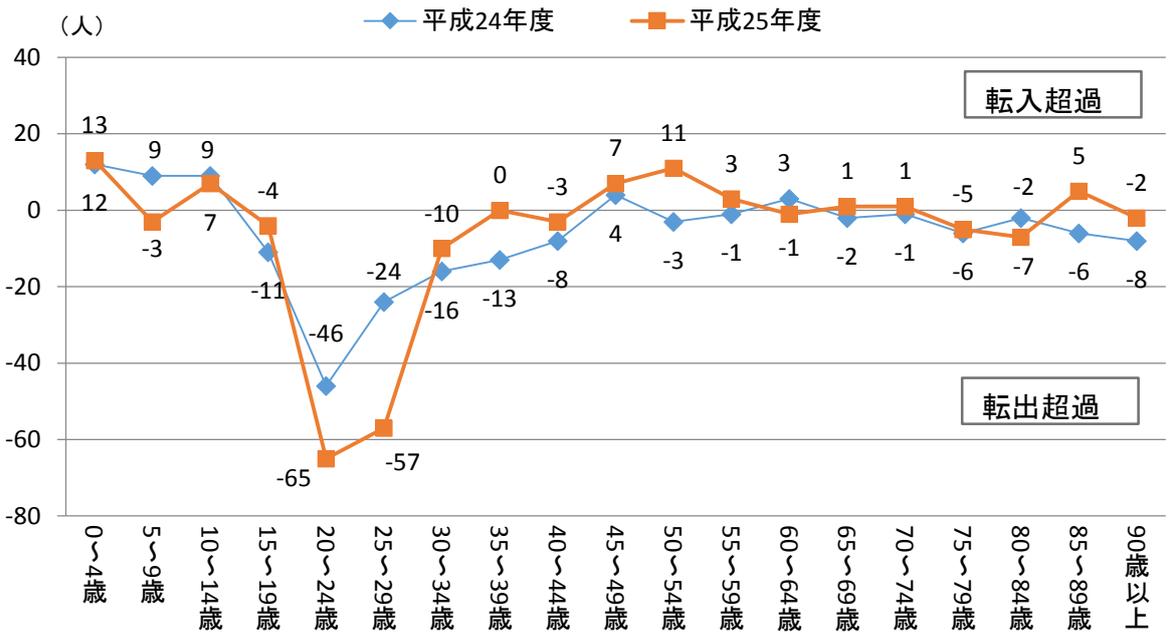
本市の転入・転出状況を年齢階層別に見ると、男女ともに15～19歳及び20～29歳が大幅な転出超過となっており、高校卒業後の大学進学や就職に伴う転出の影響が大きくなっています。

図7 年齢階層別転入・転出超過数（男性）



資料:福岡県人口移動調査

図8 年齢階層別転入・転出超過数（女性）



資料:福岡県人口移動調査

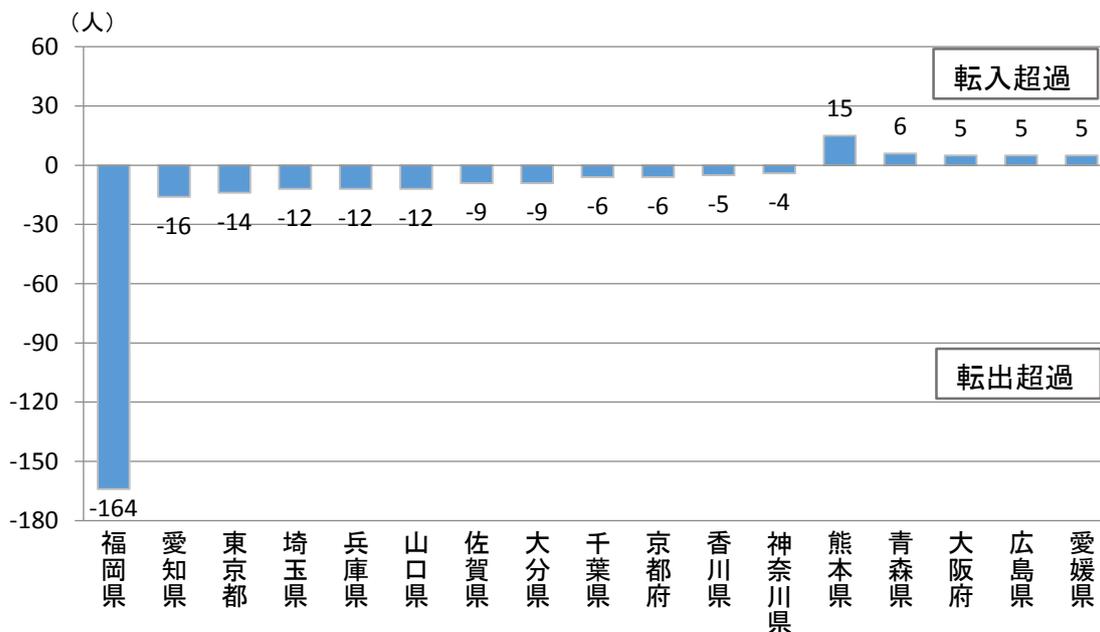
(5) 主な転入・転出の相手先

平成 25 年の本市の転入・転出状況を都道府県別に見ると、福岡県内市町村への転出超過が大半を占めており、愛知県、東京都、埼玉県、兵庫県、山口県への転出超過がそれに続いています。

一方、転入超過については、熊本県が 15 人と最も多くなっていますが、青森県など 2 位以下の転入超過数はあまり多くありません。

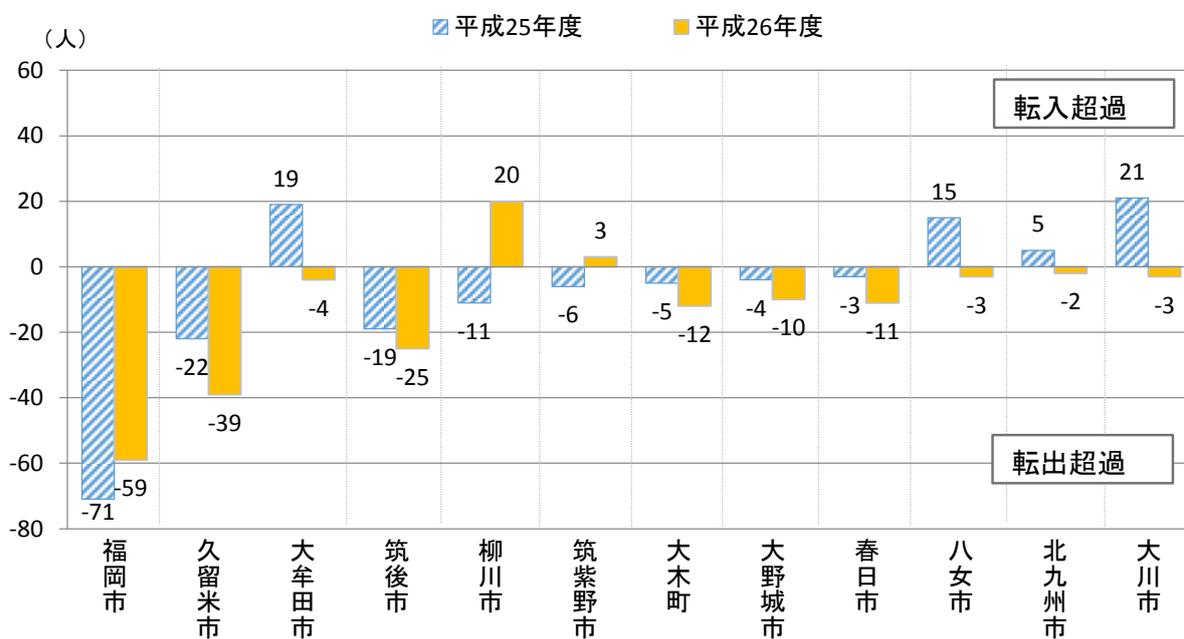
また、本市の転入・転出状況を県内の市町村別に見ると、福岡市や久留米市、筑後市への転出超過が多くなっています。平成 25 年度は、大川市、大牟田市、八女市などで転入超過となっていますが、平成 26 年度は柳川市と筑紫野市のみとなっています（図 10 参照）。

図 9 都道府県別転入・転出超過数



資料:福岡県人口移動調査(平成 25 年)

图 1 0 県内市町村別転入・転出超過数



資料:福岡県人口移動調査

2. 人口の将来推計

(1) 人口推計の方法

「出生」、「死亡」（自然動態）、「移動」（社会動態）は「人口変動の三要素」と呼ばれ、人口はこの3つの要素のみで変動します（図11）。

人口推計に際しては、上記3要素の過去の推移を踏まえつつ、図12に示す各種アンケート調査結果を分析し、将来展望へとつなげていきます。

図11 人口変動の三要素（出生・移動・死亡）

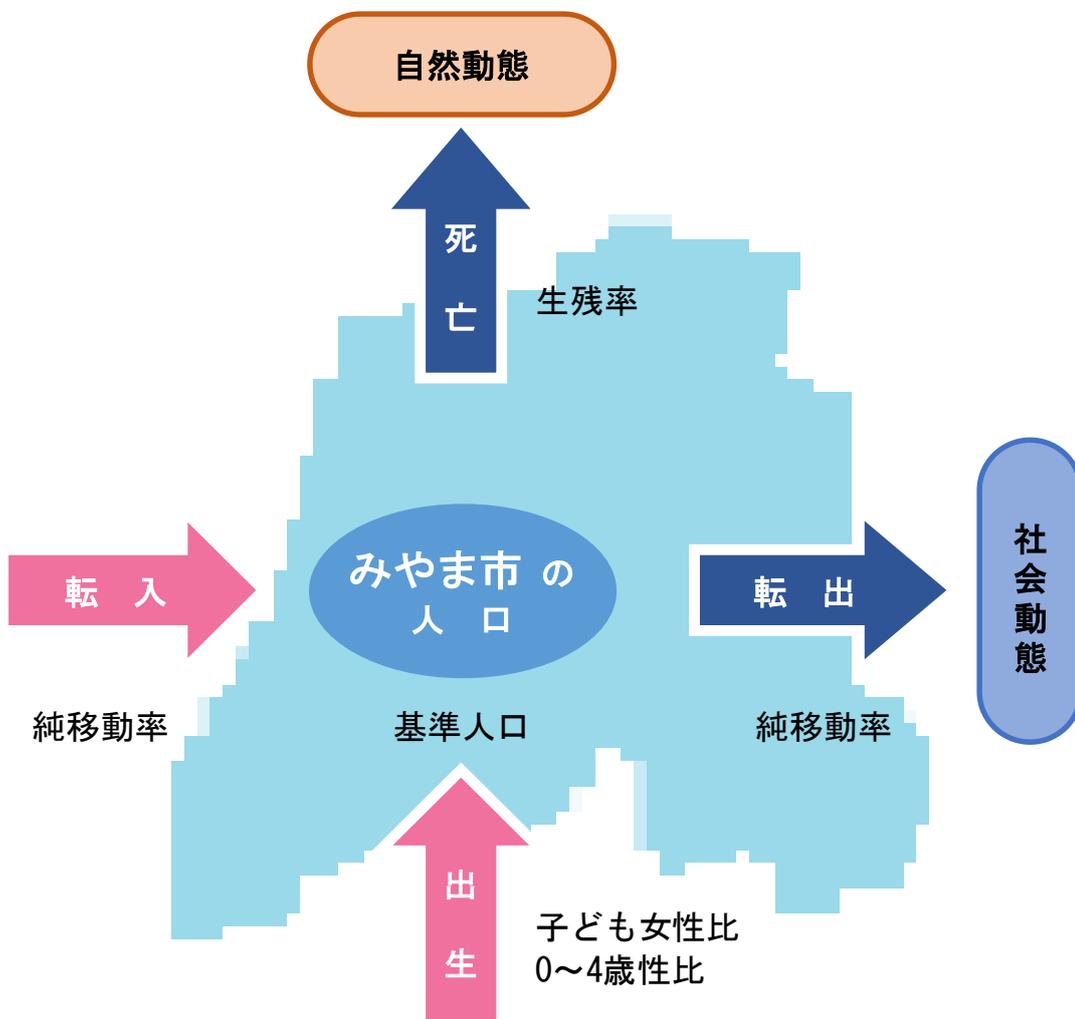
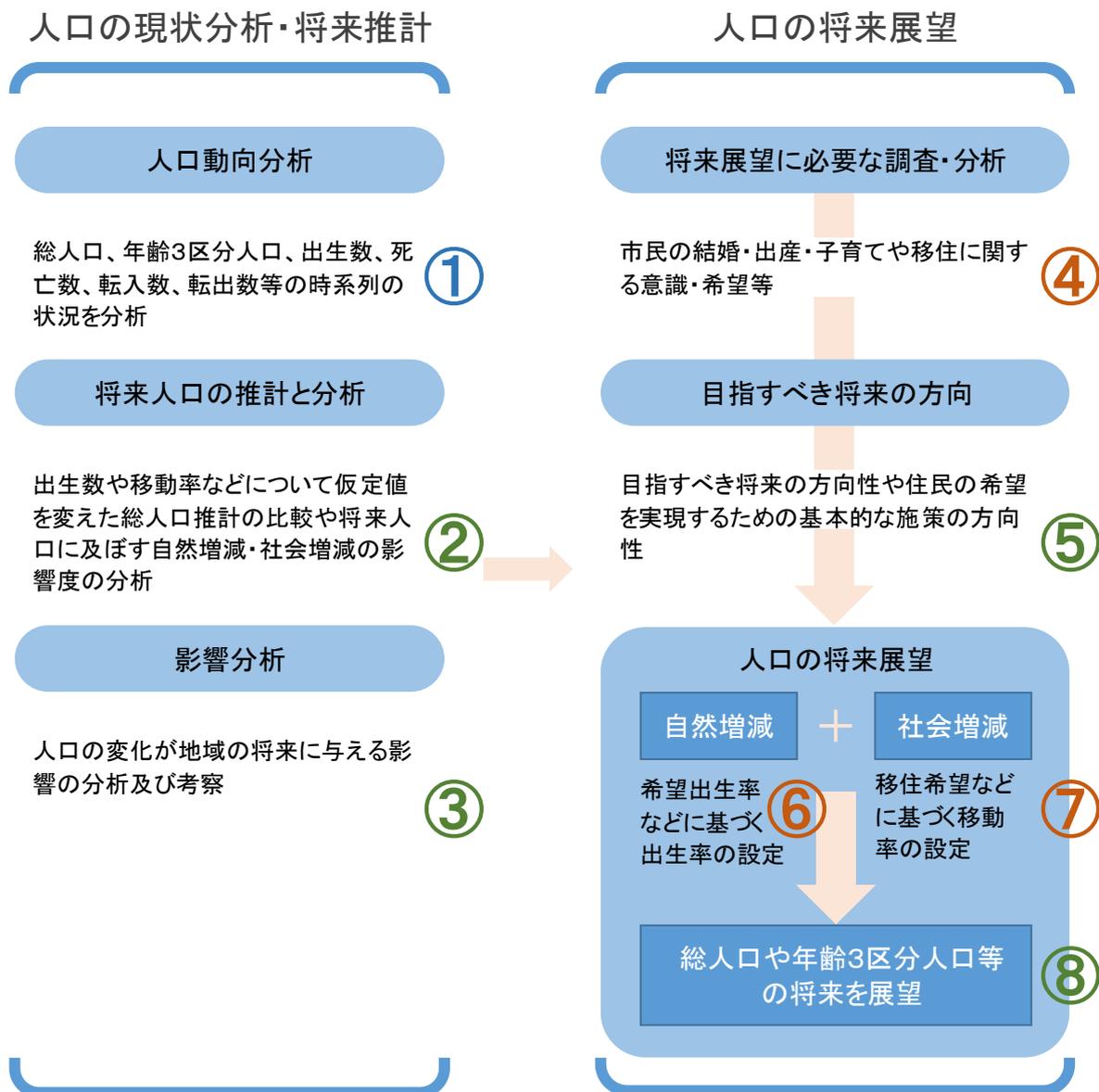


図 1 2 人口推計の主要工程



基礎データの分析	意識調査等実施	分析・考察
①(現状分析)		②(人口推計)
		③
	④(アンケート調査実施)	⑤(施策等の検討)
	⑥(アンケート調査実施)	⑧(人口の将来展望)
	⑦(アンケート調査実施)	

(2) 人口減少3段階と本市の現状

わが国では3つの段階を経て人口が減少すると考えられています。

まず、老年人口が増加する一方で年少・生産年齢人口が減少する第1段階、老年人口は横ばいか微減し、年少・生産年齢人口のみ減少する第2段階、さらに、老年人口も年少・生産年齢人口も減少する第3段階です。

全国平均では、それぞれの段階がおおむね2040年、2060年を境に移行すると推測されていますが、市町村によって大きな地域性がみられます。

本市は、現在、老年人口が増加、年少・生産年齢人口が減少している第1段階に位置していますが、今後の人口推計結果（後述、図15参照）を踏まえて考えると、第2段階、第3段階への移行は全国平均よりかなり早く、2025年以降は第3段階に突入する可能性が高くなっています（図11参照）。

人口に関する施策は、人口減少が加速している状況では思うような効果が期待できないため、早急に人口減少緩和に向けた施策を打ち出し、実施していく必要があります。

図13 人口減少段階の分析によるみやま市の該当位置

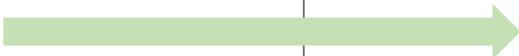
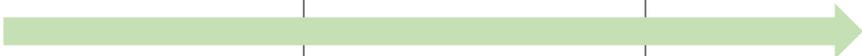
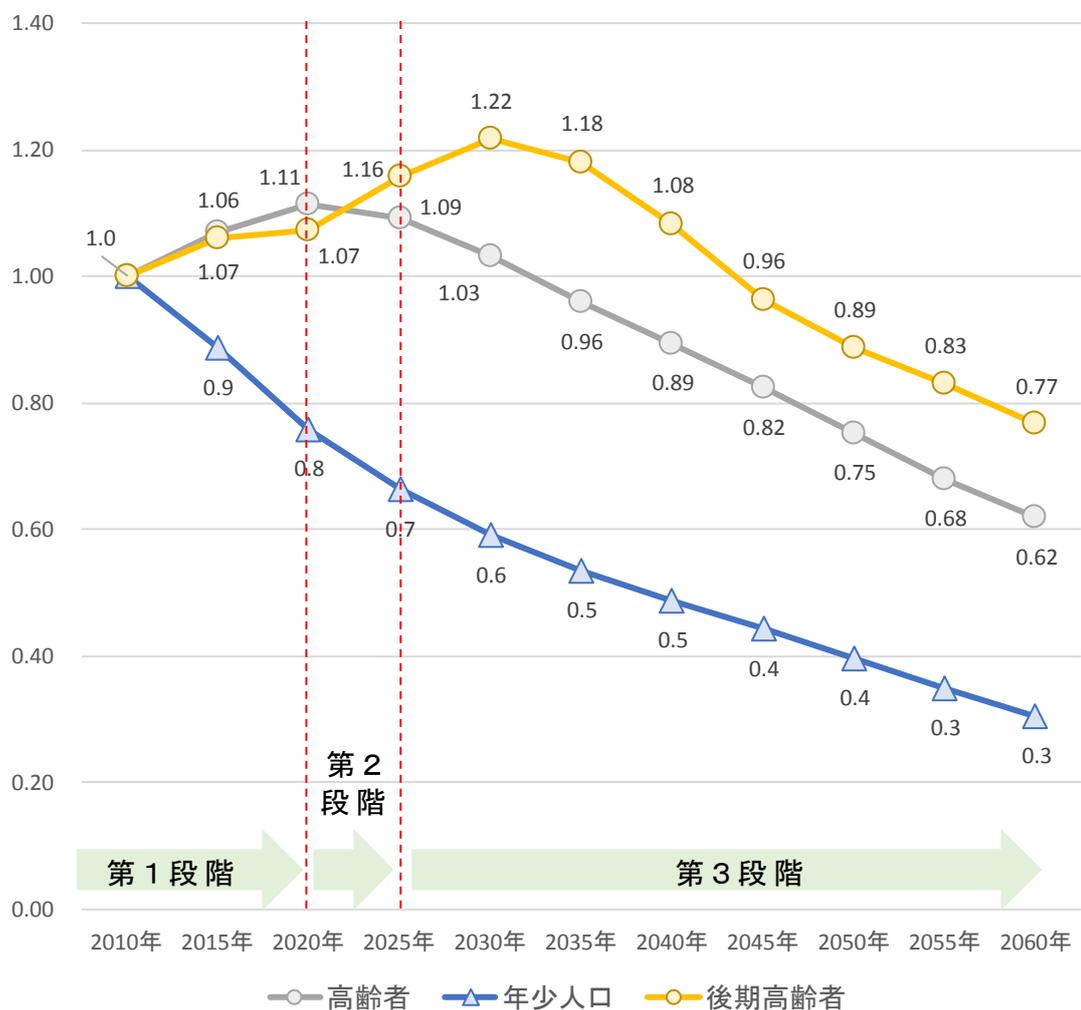
	【第1段階】 老年人口増加 年少・生産年齢人口減少	【第2段階】 老年人口維持・微減 年少・生産年齢人口減少	【第3段階】 老年人口減少 年少・生産年齢人口減少
全国平均	2010～2040年	2040～2060年	2060年～
東京・中核市			
地方都市			
山間部			
みやま市	2010～2020年	2020～2025年	2025年～

図14 人口減少段階の分析（みやま市）



(3) 2060年までの人口推計（社人研）

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計を元に、国配布推計シートにより本市の人口推計を行ったところ、2060年には2010年比42.5%、約17,300人にまで人口が減少する結果となっています（図15参照）。

人口構成も大きく変わります。さらなる高齢化の進行により、2020年までは高齢者人口が増えますが、その後は減少に転じ、後期高齢者（75歳以上）人口も2030年頃がピークとなります（図14参照）。しかし、それを上回るペースで総人口が減少するため、高齢化率は緩やかな上昇を続けます（図15参照）。また、出産適齢期（20～30歳代）の女性人口の減少に伴い、年少人口割合も緩やかに低下していきます（図15参照）。

2010年の実績人口と2030年の推計人口の構成を比べると、75歳未満のすべての年齢階層で急速に人口減少が進むことがわかります（図16参照）。

図15 みやま市の人口推計（社人研推計準拠）

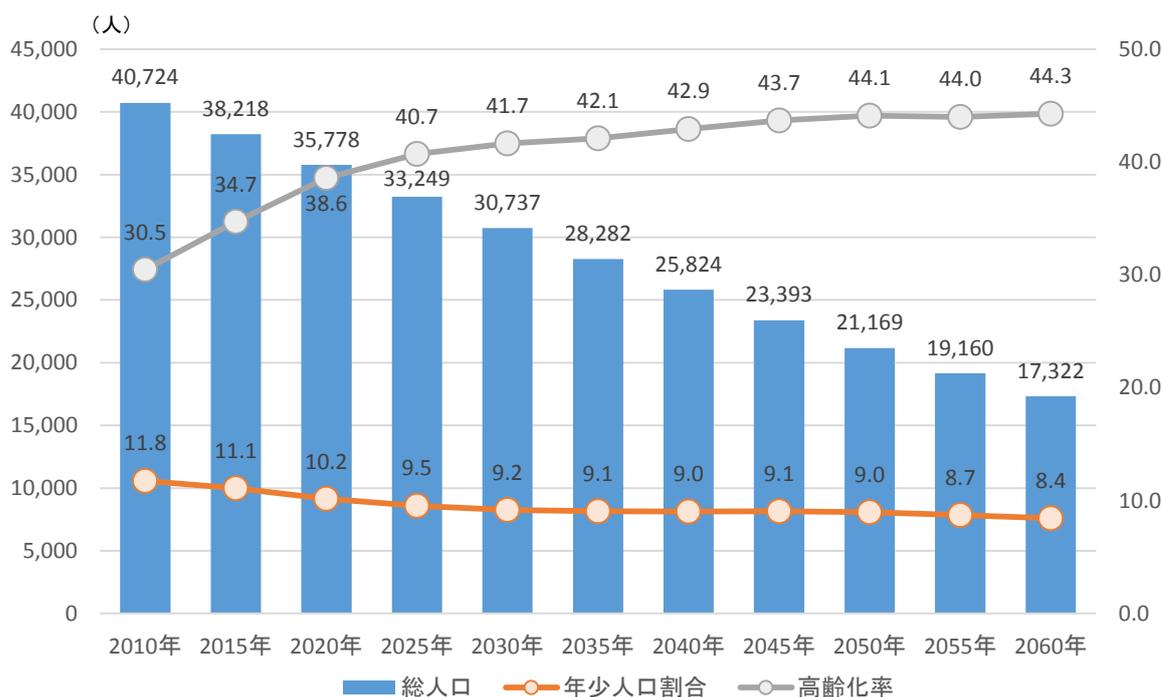
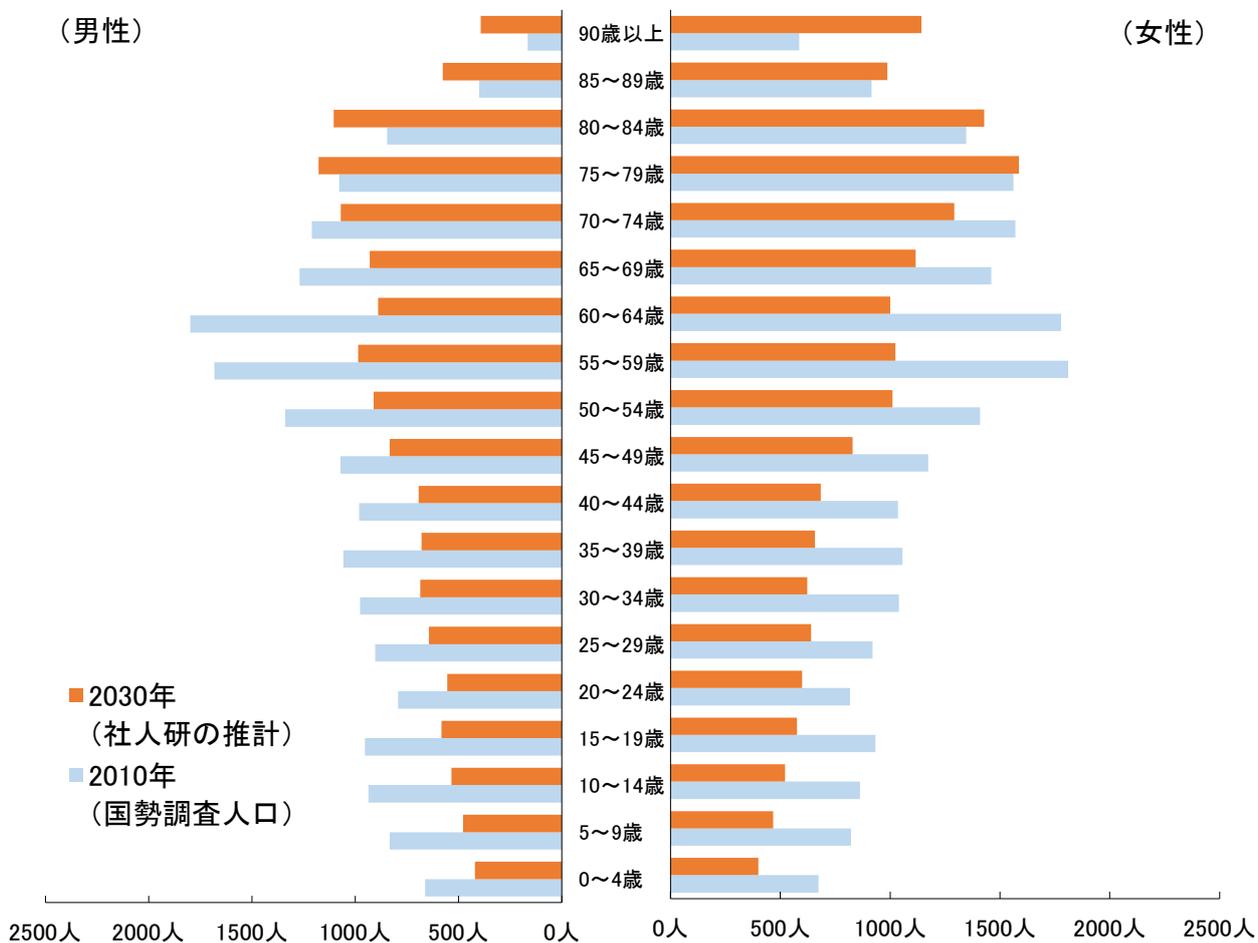


図16 2010年（実績）と2030年（推計）の人口ピラミッド比較



(4) 2060年までの人口推計シミュレーション

人口推計はいくつかの仮定に基づき計算されており、今後の施策等によってその前提となる仮定値は変化します。

そこで、代表的なモデルをパターン化し、将来人口をシミュレーションすることで、どの要素が将来人口にどの程度影響を及ぼすのかを分析しました。

図 17 は、社人研の推計に準拠した人口推計結果をベースに、福岡県人口減少対策本部会議（平成 27 年 6 月 15 日開催）で示された、「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略の基本フレーム」にあるケース 1 からケース 3 までの 3 パターンの推計結果を示したものです。

ケース1…合計特殊出生率が、2025 年に 1.8、2035 年に 2.07 に上昇
ケース2…合計特殊出生率が、2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 に上昇
ケース3…合計特殊出生率が、2040 年に 1.8 に上昇

ケース 1 の場合、2060 年には 2010 年比 51.5%まで人口減少が緩和することになりますが、合計特殊出生率の引き上げのみによる効果はあまり大きなものとはいえません。

本市の場合、出産適齢期人口の割合が少ないため、合計特殊出生率を上げるのみでは人口増加への効果は限定的です。そこで、合計特殊出生率を高める取り組みと併せて、出産適齢期人口割合を高める取り組みを行うことが必要となります（図 18 参照）。

図 19・20 は、出生率を高める取り組みに加え、出産適齢期人口割合を高める取り組みとして社会減対策を実施し、現在社会減の状態にあるみやま市が将来的に社会増減ゼロになったと仮定した 4 つのケースの推計結果を示したものです。

ケース1…社会増減が 2025 年に 0
合計特殊出生率が 2025 年に 1.8、2035 年に 2.07 に上昇
ケース2…社会増減が 2025 年に 0
合計特殊出生率が 2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 に上昇
ケース3…社会増減が 2030 年に 0、
合計特殊出生率が 2025 年に 1.8、2035 年に 2.07 に上昇
ケース4…社会増減が 2030 年に 0、
合計特殊出生率が 2030 年に 1.8、2040 年に 2.07 に上昇

図 19 と図 17 を比較すると、合計特殊出生率を上げる取り組みに、社会減対策を組み合わせることによって、かなり人口減少緩和の効果が高くなることがわかります。同じケース 1 の場合でも、2025 年までに社会増減ゼロを実現することによって、2060 年の総人口は 2010 年比で 10 ポイント以上増加することがわかります。

また、このケースでいくと、年少人口割合は 2020 年以降上昇に転じ、一方、高齢化率は 2025 年をピークに低下に転じることになり（図 21 参照）、2030 年時点の社人研による推計結果と比較し、20～30 歳代及び 14 歳以下の人口減少がかなり緩和されることがわかります（図 22 参照）。

図 17 みやま市の人口シミュレーション（社会減対策をしない場合・2010年比）

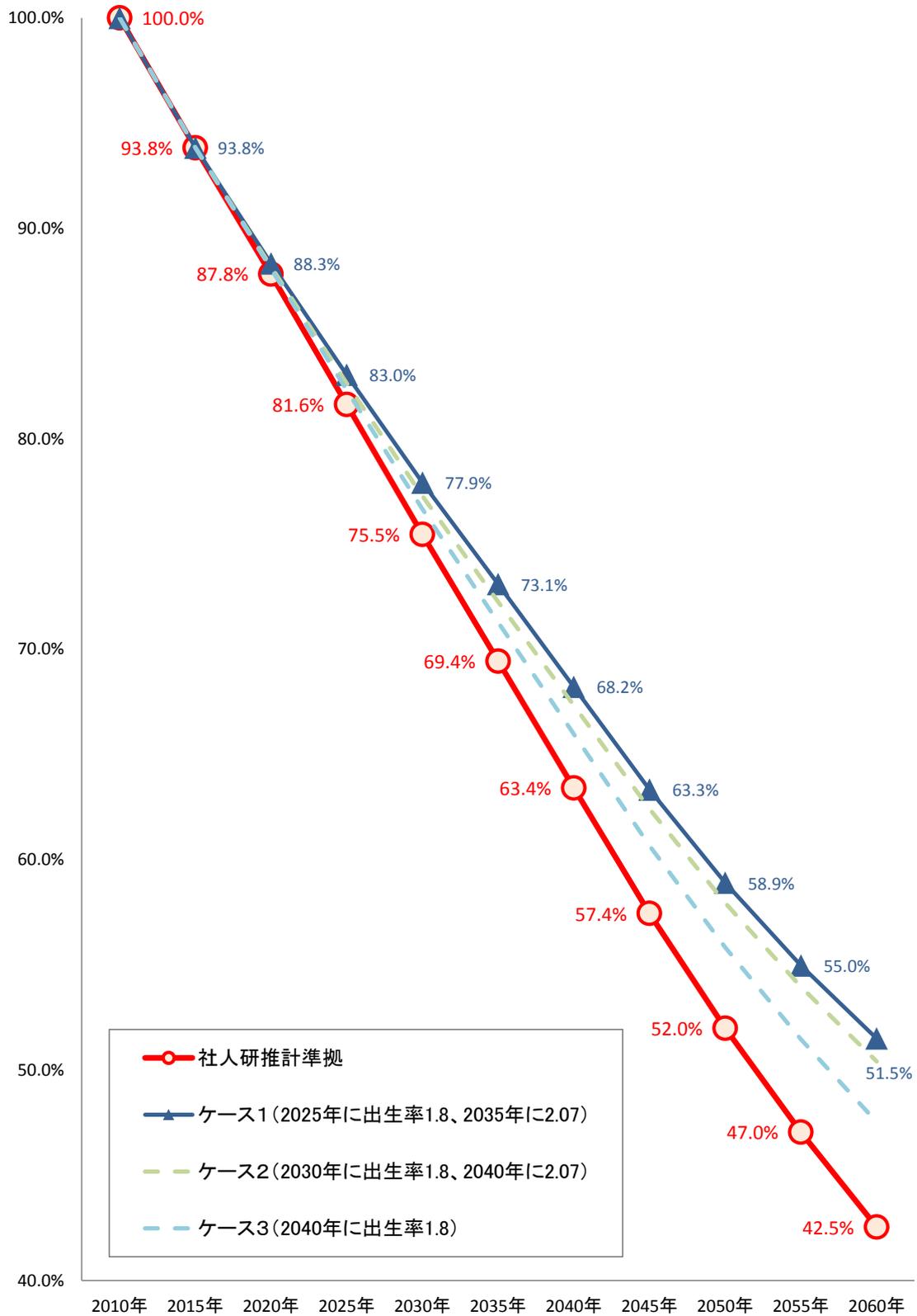
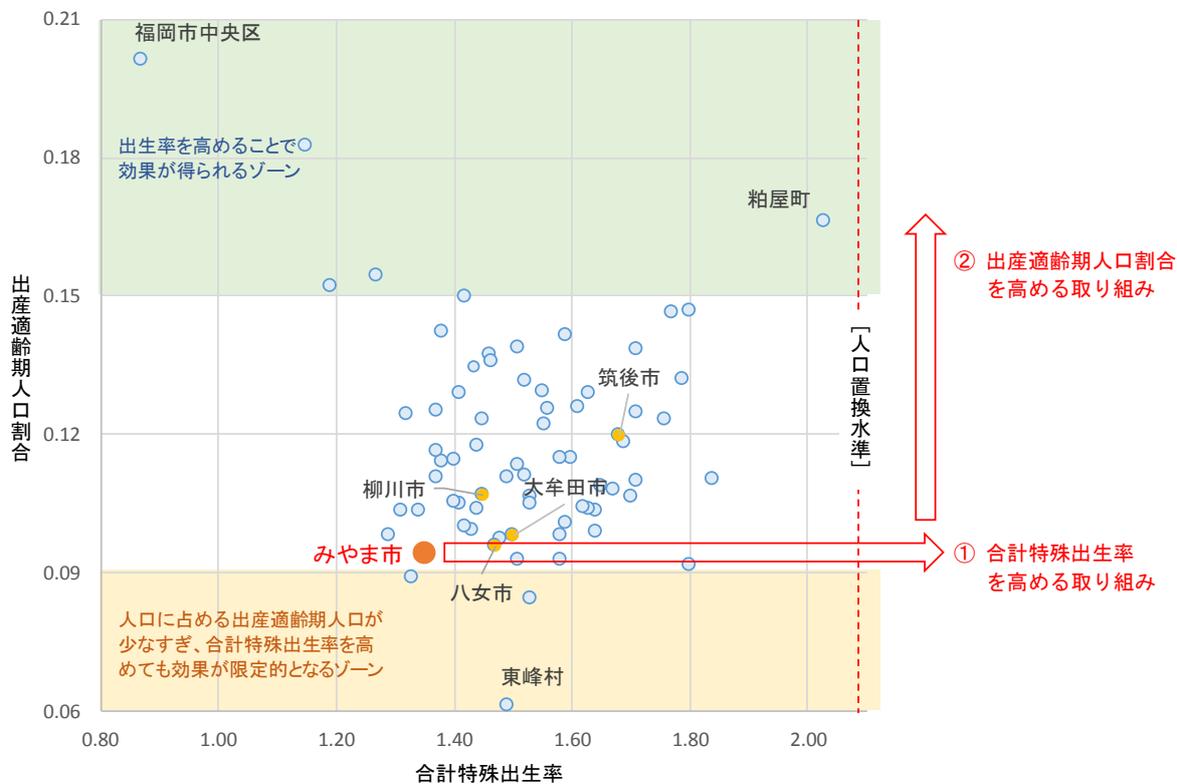


図 1 8 福岡県内の出産適齢期人口割合と合計特殊出生率の分布



資料: 社人研推計人口(2010年)及び人口動態保健所・市町村別統計(2008年~2012年)を元に加工・分析

図 19 みやま市の人口シミュレーション（社会減対策をする場合・2010年比）

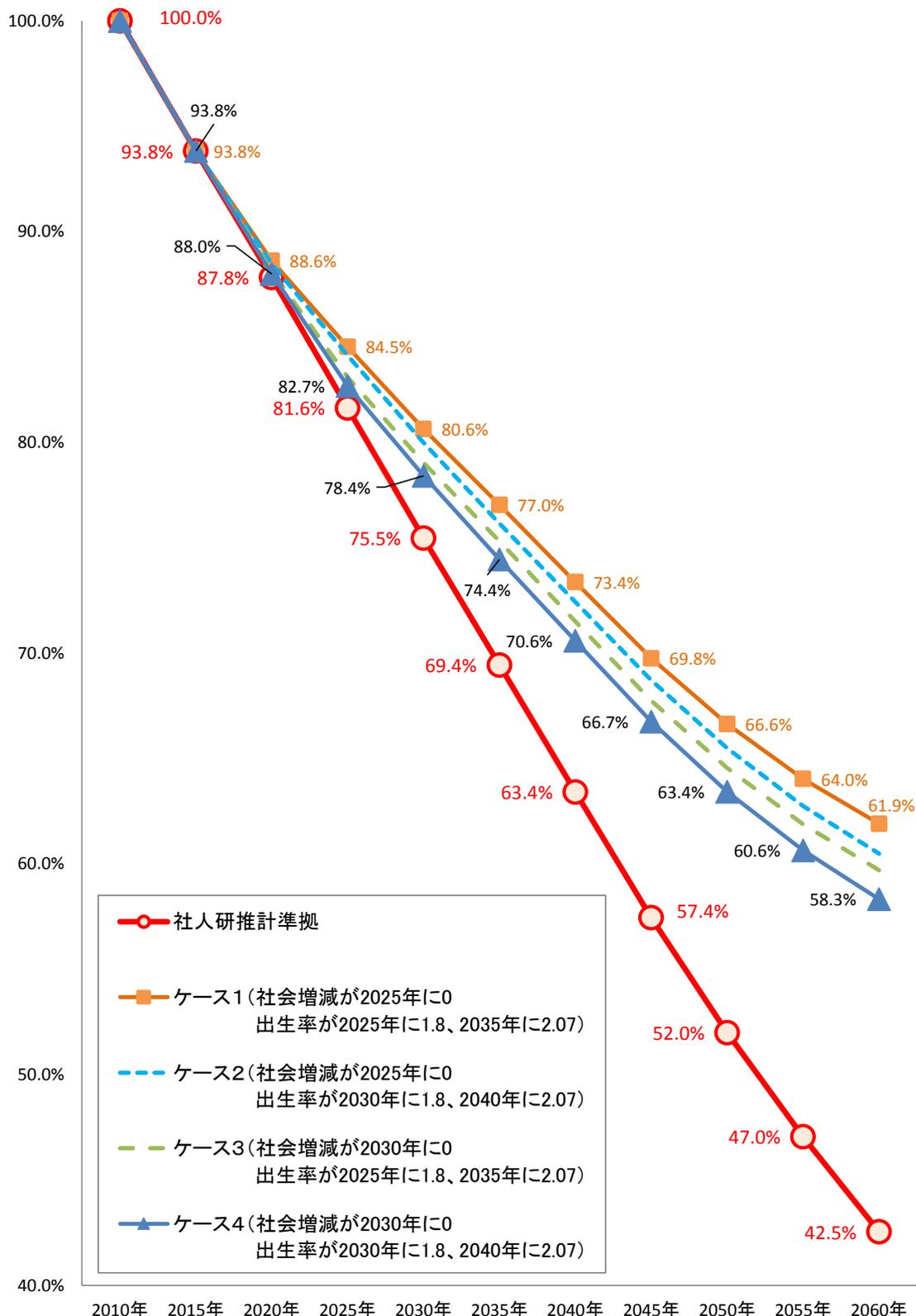


図20 みやま市の人口シミュレーション（社会減対策をする場合・総人口）

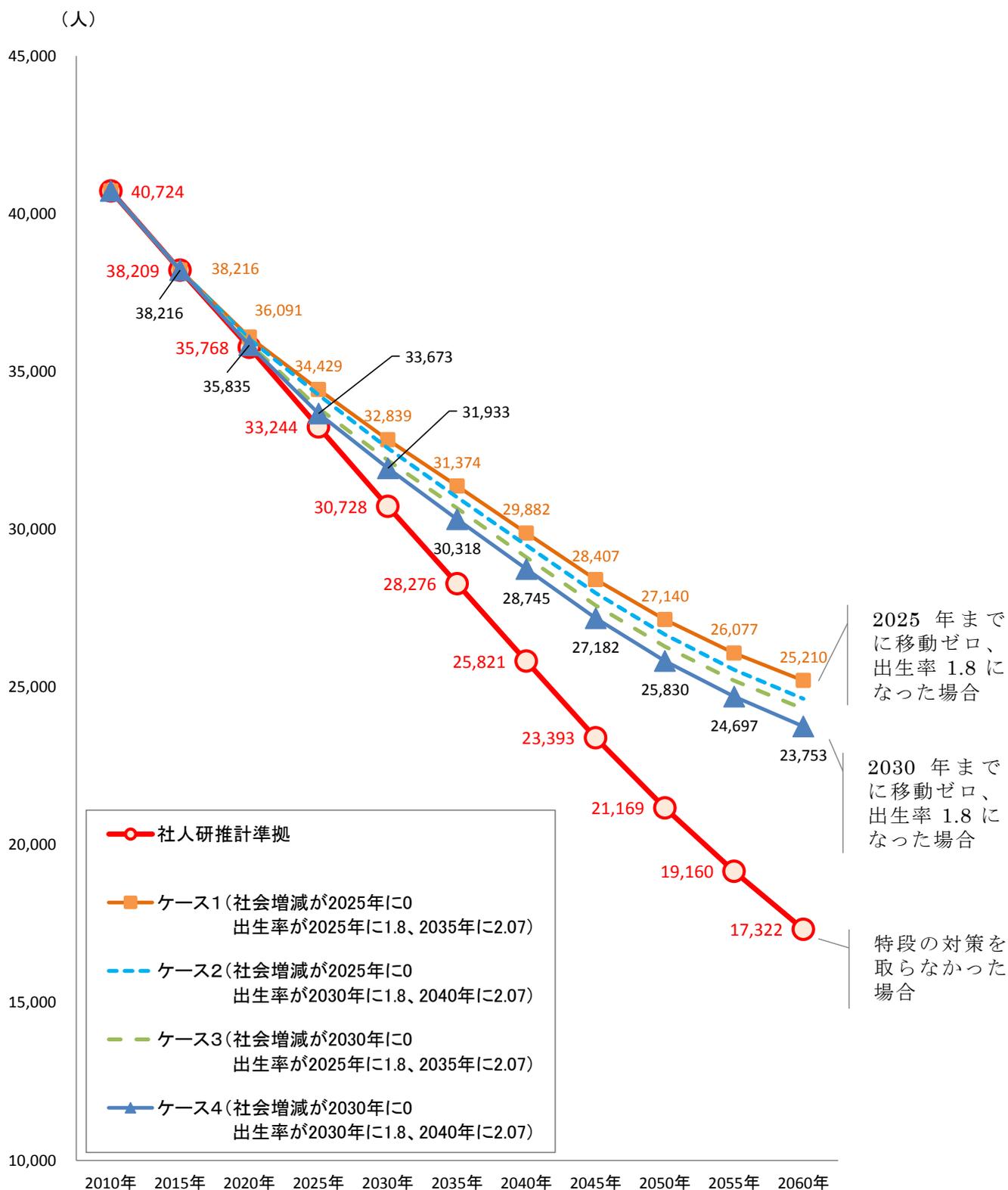


図 2 1 図 2 0 のケース 1 の年少人口割合と高齢化率の推移

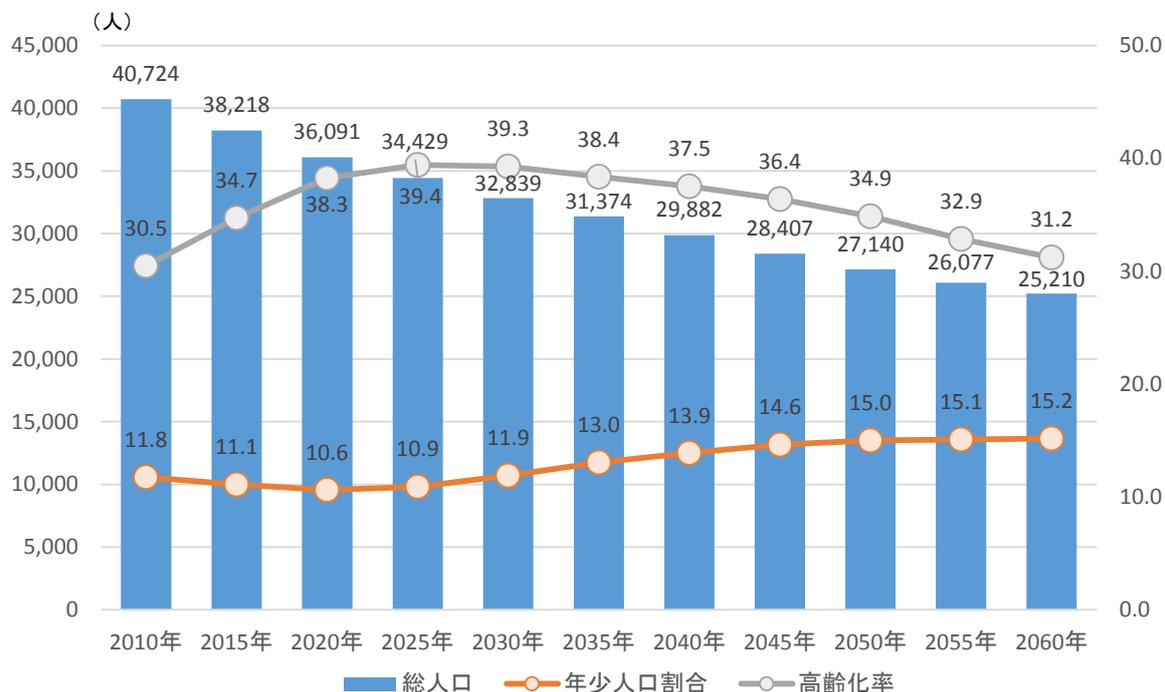
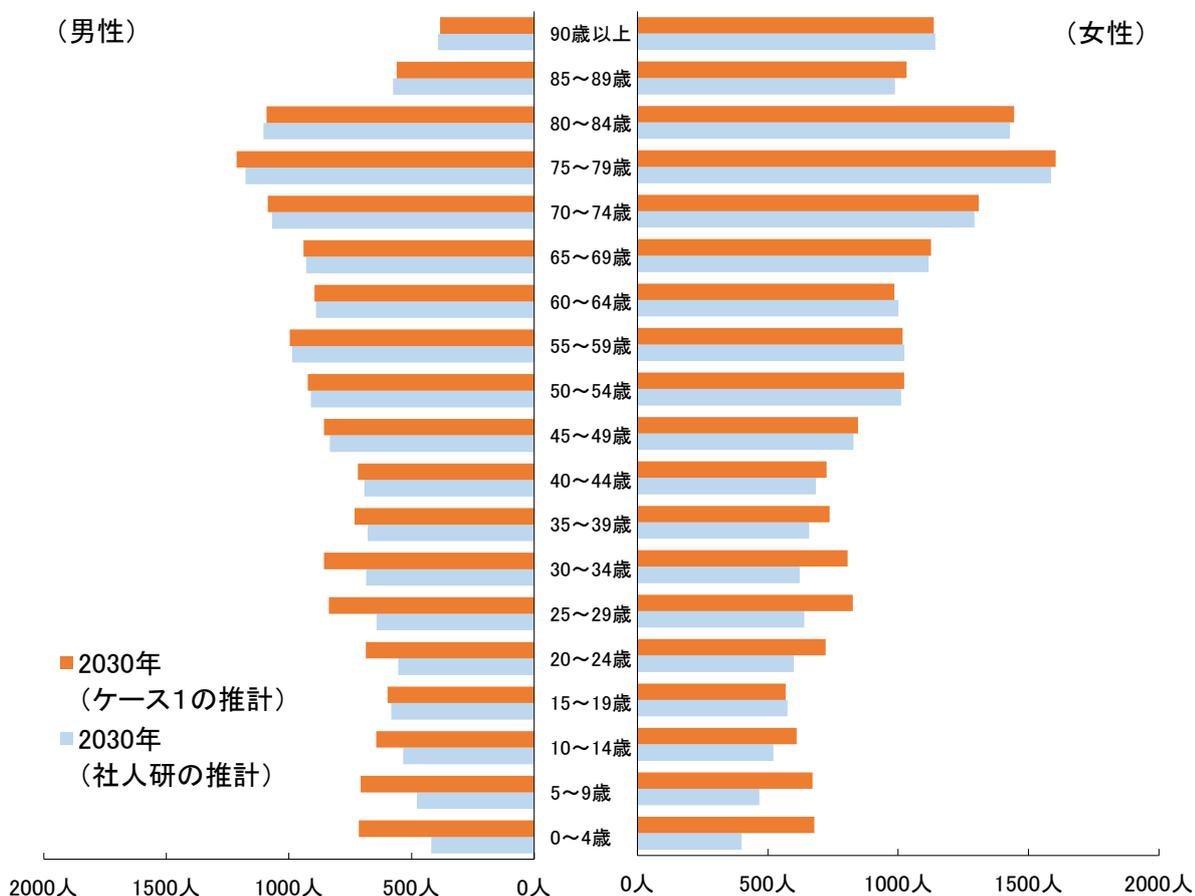


図 2 2 社人研の推計と図 2 0 の推計(ケース 1)の人口ピラミッド比較 (2030 年)



3. 目指すべき将来の方向

本市の現状や課題、国の長期ビジョンを踏まえ、本市が人口問題に対応し、将来にわたって人口規模を維持していくためには、国の長期ビジョンにおいても示されているように、出生率の向上による自然動態の改善と移住・定住人口の増加による社会動態の改善により人口減少に歯止めをかけることが必要です。

人口減少に歯止めがかかると、人口の規模および構造が安定するだけでなく、高齢化率が年々下がっていく「若返りの時期」を迎え、若い世代の労働者が増えることによって、市の経済成長につながります。

(1) 社会減対策

- 市外への転出傾向を緩和するとともに、市外からの移住を促進するために、生活の基盤となる産業振興対策を行います。
- 現在、市外都市部に流れている人材を本市に還流させるための移住推進を行うとともに、若者が本市に定着したいと思う魅力的な生活環境づくりや誰もが活躍できる社会環境づくりを進めます。

(2) 自然減対策

- 本市の次代を担う子どもたちが、本市で生まれ、希望を持って成長し、本市で暮らし続けることができるよう、結婚、妊娠・出産、子育てを地域ぐるみで支援します。子どもたちの希望を実現するための環境を整える取組を進めます。
- 市民の健康寿命の延伸により、人口減少スピードを抑制し、生産と消費の拡大による経済の活性化につなげます。市民一人ひとりの健康的な生活習慣や心の健康づくり、スポーツを通じた健康づくりなどを促進します。

4. 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本市の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、本市が目指すべき人口規模を、2060年に25,000人と設定する（社人研の推計より7,800人以上増加）とともに、人口構造の若返りを目指します。

（1）合計特殊出生率の上昇

2025年に合計特殊出生率1.8、2035年に2.07を達成し、その後も2.07の維持を図ります。

（2）雇用の場の確保による青年層の人口流出抑制

高校・大学卒業後の世代の就労希望を実現できる雇用環境を創出し、Uターン就職の促進と就職に伴う転出抑制を図り、2025年社会増減0を実現します。

（3）子育て世代の転出抑制と転入促進

いわゆる子育て世代（20代から40代）が、安心して妊娠・出産・子育てをすることができる社会環境を実現することで、（2）と相俟って2025年社会増減0を実現します。